

提案件名 選挙投票率集計サービス「i カウンター」(ASP サービス) の利用

提案者 個人 区分 アイデア

現状及び問題点

平成 28 年 6 月 1 日現在、投票所の数は 30 箇所あり、有権者数は 30,564 人である。選挙事務はある意味、短期決戦ともいえるほど、事務が集中する時期がある。

その間の時間外勤務時間数は半端なものではなく、職員も心身ともに疲労が蓄積される状態である。選挙事務に係る費用として、資金前途で支払書を何枚も作成し、精算の支払書も何枚も作成している。その中に、各投票所から 1 時間ごとに投票者数を選挙管理委員会事務局へ報告している事務がある。各投票所から個人の電話で電話報告をしているのだが、その電話代として支払しているものがある。しかしながら、個人の電話の中には通話無料のものもあれば通話料金がかかるものがあるにもかかわらず一律で同額を支給している。電話報告では、復唱して数を確認しているが、それをまた集計しなければならない業務が発生しているため、電話報告を受ける人員も配置しなければならない。

提案の内容**【事業概要】**

「i カウンター」とは、選挙投票率集計サービスのこと。選挙の際、各投票所から携帯電話などにより登録されたデータをデータセンターで自動集計、選挙速報本部内のパソコンでリアルタイムに集計結果を閲覧できる。

【選挙管理委員会事務局の業務】

「設定」

- ・最大同時 10 選挙まで対応可能となる
- ・データ集計時間は 7 時から 20 時間の各時間に 1 回 (計 14 回) となり、集計時間は 30 分単位で任意に設定できる
- ・投票所単位に報告員を設定でき、データ送信用サイトへのログインパスワードを生成する
- ・投票所データ、報告員データはインポートにより一括登録が可能

「投票率結果確認」

- ・選挙管理委員会の本体にメールが届き、自動集計される。(投票率等が一目でわかる。)
- ・一般投票、不在者投票、点字投票を男女別に集計、投票率を表示する
- ・管理画面で常に最新のデータ集計状況を確認できる
- ・当日の投票率の集計結果はエクスポートすることが可能である

【報告員の業務】

「データ登録」

- ・報告時間になると男・女別の投票者数 (累計値) を携帯電話からメールで報告する
- ・報告員は直前に報告したデータを確認することができる

【利用環境】

「選挙管理委員会事務局」

- ・インターネットに接続可能な Windows パソコン
- ・インターネットブラウザ (Microsoft Internet Explorer7.0 以降)

「報告員」

- ・インターネット接続が可能な端末 (パソコン・携帯電話など)

※ドコモの i モード対応携帯電話以外でも「利用環境」を満たす機器であれば利用できる。ただし、機種に依存して発生する事象もあるため動作を保証するものではない

※各投票所にレンタルした携帯電話 (スマホの必要はない。メールと電話機能だけでよいので、ドコモで携帯電話をレンタルすると割高なので、別の会社でドコモの携帯電話だけをレンタルするとよい)

【利用料金】

- ・初期基本料 50,000 円
- ・週契約利用料 15,000 円

※週契約時の利用料金で、利用期間は、利用開始日を含む 7 日間。

2 週間、3 週間契約も申し込み可能。

- ・携帯電話レンタル料

【i カウンター利用の主な地方公共団体】

岡山県岡山市 (2008 年 10 月～)、倉敷市 (2007 年 4 月～)、赤磐市 (2010 年 7 月～)、笠岡市 (2010 年 7 月～)、瀬戸内市 (2012 年 10 月～)、和気町 (2012 年 12 月～)

期待される効果

【利点】

- ・選挙投票集計の時間と手間を大幅に軽減

選挙の際、各投票所では i モード対応携帯電話に投票者数を入力するだけなので、従来の電話による報告に比べて、効率アップが可能となり、自動集計機能で集計結果をリアルタイムに見ることができ、煩雑さが少ない

- ・選挙期間だけの短期利用 (1 週間契約) が可能

選挙の期間だけ、利用することができる (7 日間)

申し込みからサービスの利用開始まで、最短 3 日のスピード導入が可能

【欠点】

- ・経費がかかってくる

※瀬戸内市の例 (瀬戸内市は 16 投票所)

H25 年度参議院議員選挙のときにかかった費用

事務機器借上料として

投票状況報告システム借上料 42,000 円

投票状況報告システム用携帯電話借上料 43,680 円

関係課意見

【選挙管理委員会事務局】

【現状】

選挙当日事務局 11名

参与、局長、次長、書記2名、速報担当1名、その他電話対応等3名、臨時職員2名

・手当 29,900円×11名=328,900円

・速報代 500円×18投票所=9,000円

(30投票所のうち18か所の投票所のみ支払)

【iカウンター導入必要経費】

・初期基本料 50,000円

・週契約利用料15,000円

・端末レンタル代1,500円/台×30台=45,000円(日額)

・iモード使用料500円/台×30台=15,000円(月額)

・配送料(往復)20台まで2,500円 20台超え別途

・通信料・通話料 別途

なお、NTTドコモ「iカウンター」は平成28年度で終了する。

【他市の状況】

利点 集計が早くなった。(赤磐市・和気町)

欠点 H25 参議院議員選挙の投票所において電話で連絡を取り合っていれば防げたかもしれない問題が発生した。(瀬戸内市)

投票所の様子がわからない。(瀬戸内市)

H26 衆議院議員選挙は携帯電話の台数が揃わなかった。以後利用をとりやめた。(瀬戸内市)

入力間違いがある。(瀬戸内市・笠岡市)

入力間違いの場合投票所で修正ができない。(笠岡市)

最終速報の入力し忘れがある。(笠岡市)

その他 投票所から入力後、確認の電話を入れている。(赤磐市)

【検討結果】

選挙当日の事務局は電話報告を受ける人員だけではなく、問合せやトラブル対応を勘案しての人員である。投票所事務従事者に欠員が出た場合の補充に入る、トラブル対応に現地まで出向く場合もあり、iカウンターを導入しても人数を削減できない。導入した他市の実情を聞くと、集計が早くなる反面、システムでは投票所の様子がわからないという問題があった。電話は、連絡事項、苦情、投票所からの疑問などをやり取りすることで、投票所の様子を把握することができ、その結果問題が起こる前に防ぐことができる場合がある。導入に必要な経費を考慮しても現状の電話連絡で良いと考える。

様式第7号(第9条関係)

提案事項審査報告書
(アイデア提案用)

提案番号 No.16-05	所属	職名	氏名
------------------	----	----	----

提案件名 選挙投票率集計サービス「iカウンター」(ASPサービス)の利用

審査項目	審査基準					委員会委員 の平均点
	5点	4点	3点	2点	1点	
問題意識	非常によく認識している	よく認識している	認識している	多少認識している	あまり認識していない	3.3点
創造性	着想が非常に独創的である	着想が独創的である	創意工夫している	改善工夫の意識がある	既成のものと変わりがない	2.4点
有効性	非常に効果がある	かなり効果がある	効果がある	多少効果がある	あまり効果がない	2.2点
効率性	非常に効果がある	かなり効果がある	効果がある	多少効果がある	あまり効果がない	2.4点
費用対効果	非常に経済的である	かなり経済的である	経済的である	多少経済的である	あまり経済的でない	1.9点
具体性	非常に具体的である	かなり具体的である	具体的である	多少具体的である	あまり具体的でない	3.9点
実現性	直ちに実現できる	多少の準備が必要である	相当の準備が必要である	内容の検討が必要である	実現は困難である	3.1点
【意見】 採用 0名 否採用 8名 どちらでもない 6名					合計 (総合評定)	19点
					判定	採用 不採用 保留
					表彰	市長賞 優秀賞 参加賞
					ほう賞金	3万円 5千円 500円

審査委員意見

【否採用】

- ・機器の利用料がかかるのであれば、現状の報告方法で良いと思われる。
- ・データ集計するには効率的だと思います。しかしながら選挙時と頻繁な利用でないため、職員の使い方等でのトラブルが生じると考えられます。
- ・とても具体的でよい提案だと思いますが、担当課意見を参考にするとあまり効果がないように思いました。
- ・システム誤入力等のヒューマンエラー等の可能性がある。
- ・電話代の支給については削減の余地があると考えられる。市役所の携帯電話（ウィルコム）を投票所へ貸し出しをすれば電話台の支給は不要になるのではないかと。インターネットを使った報告を考えることも有効かもしれない。

【どちらでもない】

- ・集計作業がどれほど大変かが理解できていないので言いづらいが、担当課の判断によるとそれほどメリットがないように思われます。人員削減ができないから導入しないではなく、集計作業が大変なら、集計のシステムを導入ということならできるのではないのでしょうか。
- ・集計は早いと思いますが、@once(iカウンター)が、2017年3月末をもってサービス終了となり、他社の集計システムの実績や、エラー時の対応・補償なども今一つ分かりません。
- ・問題改善意識があり、導入も現実的だと思います。現実的にどの程度費用対効果があるかが不明確に思いました。
- ・提案にあたり、かなり調査研究がなされていて、とてもよかったですと思います。しかし、導入については、関係課との協議がかなり必要であると思います。
- ・選挙当日の事務軽減では効果が期待できるが、運用面での課題（事務の流れや正確な数値のチェック体制、手順）を検証、確認する必要があると判断しました。また、限られた財源との兼ね合い（人にかけるかシステムにかけるか）も考える必要があると思います。